

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 ひまわりホールディングス株式会社
 コード番号 8738 URL <http://www.himawari-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬嶋 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 寺田 義秋
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5400-4133

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,690	△56.3	2,384	△60.8	△4,860	—	△4,938	—	△6,184	—
23年3月期	6,152	4.5	6,081	4.4	△561	—	△554	—	△4,069	—

(注) 包括利益 24年3月期 △6,174百万円 (—%) 23年3月期 △4,085百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△567.54	—	△360.4	△16.9	△180.7
23年3月期	△583.89	—	△144.6	△1.5	△9.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,453	△4,203	△17.9	△215.88
23年3月期	34,856	771	2.2	110.69

(参考) 自己資本 24年3月期 △4,203百万円 23年3月期 771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	854	△645	△1,191	943
23年3月期	△7,333	△762	7,779	1,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	19,850,000 株	23年3月期	7,350,000 株
24年3月期	380,301 株	23年3月期	380,301 株
24年3月期	10,897,294 株	23年3月期	6,969,704 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,144	15.2	405	353.5	△3,340	—	△8,715	—
23年3月期	993	△41.1	89	△87.8	55	△92.2	△855	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△799.74	—
23年3月期	△122.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,623	△4,040	△111.5	△207.54
23年3月期	12,936	3,476	26.9	498.78

(参考) 自己資本 24年3月期 △4,040百万円 23年3月期 3,476百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 当社グループの業績は、外国為替市場等の相場環境に大きく影響を受けるため業績を予想することが困難であり、業績予想を開示しておりません。なお、当社グループでは当連結会計年度において大幅な人員削減及びシステム変更等のコスト削減策を実施しており、平成25年3月期の連結営業費用は当連結会計年度に比べて大幅に減少する見込みであります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災、歴史的な円高や欧州危機により大きく落ち込むことになりました。復興特需や円高の改善傾向により一部には持ち直しの動きも出てきておりますが、電力不足、増税という新たな懸念も生じており、景気の先行きは不安視されております。

また、当社の主力事業である外国為替取引関連事業の業績を大きく左右する当連結会計年度の外国為替相場は、ドル円相場が東京市場としての戦後最高値となる1ドル=75円台をつけ、ユーロについても96円台に迫るなど過去に例を見ない円高が進みました。加えて、ボラティリティについても今年2月以降は動きが出てまいりましたが、おおむね低い状況となりました。

このような環境の中、当社グループでは、昨年12月にあらかじめ搭載された売買システムを選択するだけで、24時間、一定のルールに従い、ユーザーに代って自動的に売買を繰り返す「エコトレFX」を全面リニューアルするなど、今後の収益力の強化に努めてまいりました。しかし、今年2月までは外国為替相場が一方的な円高かつボラティリティの低い状況が続いたことが響き、外国為替証拠金取引の収益が伸び悩んだことに加え、東日本大震災を契機とするCFD取引を除く証券業務及び大証FXの撤退により、当連結会計年度の連結営業収益は26億90百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

一方、当連結会計年度の連結営業費用は、CFD取引を除く証券業務及び大証FXの撤退に伴い、当該業務に係る支払手数料や従量制のシステム使用料などの変動費が減少いたしました。しかし、立替金等に対する貸倒引当金の追加計上などにより、当連結会計年度の連結営業費用は75億55百万円（前年同期比12.5%増、金融費用を含む）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業損益は48億60百万円の損失（前年同期は5億61百万円の損失）、連結経常損益は49億38百万円の損失（前年同期は5億54百万円の損失）となりました。

また、退職給付制度終了益56百万円及び退職給付引当金戻入額19百万円等を特別利益に計上する一方、特別損失としてFX取引システム変更に伴う固定資産減損損失5億6百万円、システム契約解約損5億48百万円、希望退職者の募集等の人員削減策の実施に伴う退職特別加算金1億90百万円を計上したため、当連結会計年度の連結当期純損益は61億84百万円の損失（前年同期は40億69百万円の損失）となりました。

これにより、当連結会計年度末の連結純資産はマイナス42億3百万円となり、連結貸借対照表上、債務超過の状態となりました。

こうした状況を鑑み当社グループでは、親会社である株式会社ISホールディングスとの事業上の協働、更なる経営合理化等を通じ、業績の改善を図ることにより、平成25年3月期第1四半期以降には黒字化を達成し、速やかに安定した財務基盤を回復できるように努めてまいります。

当社グループは、外国為替取引関連事業の営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産総額は、前期末と比べ114億3百万円減少し234億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億24百万円、預託金が43億89百万円、短期差入保証金が4億34百万円、立

替金が24億46百万円それぞれ減少し、長期未収債権が5億56百万円、貸倒引当金が31億32百万円増加したためであります。

負債総額は、前期末と比べ64億28百万円減少し276億56百万円となりました。これは主に、短期借入金が21億61百万円、外国為替取引受入証拠金が22億5百万円、受入保証金が13億78百万円、預り金が6億7百万円、退職給付引当金が4億61百万円それぞれ減少し、長期未払金が2億12百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末と比べ49億74百万円減少し△42億3百万円となりました。これは主に、資本金が6億円、資本剰余金が6億円増加し、当期純損失61億84百万円を計上したことにより利益剰余金が61億84百万円減少したためであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は△17.9%となっております。

(キャッシュフローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは8億54百万円(前年同期は△73億33百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローは△6億45百万円(前年同期は△7億62百万円)、財務活動によるキャッシュ・フローは△11億91百万円(前年同期は77億79百万円)となりました。その結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首より9億78百万円減少し、9億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳細は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億54百万円となりました。主な増加項目は、短期差入保証金の減少4億34百万円、貸倒引当金の増加31億31百万円、顧客分別金信託の減少44億円、立替金の減少24億46百万円などであり、一方、主な減少項目は税金等調整前当期純損失61億89百万円の計上、長期未収債権の増加△5億56百万円、外国為替取引勘定の増加△1億7百万円、外国為替受入証拠金の減少△22億5百万円、受入保証金の減少△13億78百万円及び預り金の減少△6億7百万円などであり、

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入40百万円、担保提供預金の増加△6億53百万円などにより△6億45百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより△11億91百万円となりました。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成23年3月期において、東日本大震災後の日経平均株価の急落により発生した株価指数先物・オプション取引顧客の決済損に対する不足金(立替金)に対する貸倒引当金繰入額27億90百万円を特別損失に計上したことなどから40億69百万円の連結当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度においては、立替金等に対する貸倒引当金の追加計上、さらにはFX取引システム変更に伴う固定資産減損損失やシステム契約解約損などを特別損失に計上したことから61億84百万円の連結当期

純損失を計上しております。当社では平成23年12月に株式会社 I S ホールディングスを割当先とする12億円の第三者割当増資を実施したものの、当連結会計年度末において42億3百万円の債務超過の状態となっております。これに伴い当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの経営状態については、以下のような要因により改善していく見込みであります。

① 早期の黒字化の実現

当社グループでは、当連結会計年度において人員の大幅削減や取引システムの変更などの営業費用の削減策を推し進めてまいりました。この結果、営業費用は従前に比べて大幅に減少しており、平成25年3月期の早い時期に黒字化を達成できるものと考えております。

② ひまわり証券株式会社の財務の健全性

連結財務諸表上は債務超過となっているものの、連結子会社であるひまわり証券株式会社の平成24年3月末現在の純資産額は25億24百万円であり、資産超過の状態にあります。また、ひまわり証券株式会社の平成24年3月末現在の自己資本規制比率は約180%となっており、金融商品取引法により第1種金融商品取引業者が維持することを義務付けられている120%を上回っております。業績の改善に加えて、営業費用の減少に伴って自己資本規制比率の算定の際の分母にあたるリスク相当額の大部分を占める基礎的リスク相当額が逡減していくため、今後、自己資本規制比率は継続的に向上していくものと見込んでおります。

③ 主力取引銀行による支援の継続

主力取引銀行から受けている融資は短期の借入となっておりますが、当社では主力取引銀行に継続的な支援を要請しており、主力取引銀行からは今後も融資の継続方針を表明していただいております。また、主力銀行からの支援の一環として、平成24年4月から当該融資の借入金利の引き下げ（変更前：年利4.000%、変更後：年利1.475%）が実施されております。

④ 資本政策の検討

債務超過の状態を早期に解消するためには、業績改善による黒字化の達成に加えて、抜本的な資本増強が必要であると考えております。そのため、現在、親会社の株式会社 I S ホールディングスとともに抜本的な資本政策に関する検討を行っております。

しかしながら、債務超過の解消策の柱となる資本政策に関しては、各種手法等を検討中であり、具体的な決定には至っていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、外国為替証拠金取引のパイオニアとしてのブランド力を活かし、先進的で独自性の高いサービスを提供することにより、お客様の投資ニーズに的確に応えていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益の源泉となる顧客口座数・預り資産を経営の最重要指標と捉え、その一層の拡大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年12月に実施した第三者割当増資の結果、新たに親会社となった株式会社 I Sホールディングスのグループ会社として、同社の支援及び同社グループ各社との連携により事業拡大を図ってまいります。

また、当社グループは、当連結会計年度において大幅な人員削減及び情報システムの変更等のコスト削減策を実施し、営業費用が従前に比べて大幅に減少しております。今後も低コスト経営を維持し、早期に黒字転換を図るとともに、外部環境の変化に対しても耐性の高い経営を目指してまいります。

当社グループの主要事業である店頭外国為替証拠金取引及びCFD取引は、ともに当社グループが日本で最初にスタートさせた取引ですが、現在では多くの金融商品取引業者が取り扱い、広く投資家に認知される商品となりました。当社グループでは、これらのパイオニアとしてのブランド力を活かすとともに、独自性の高いサービスにより競争力を高め、多くのお客様に支持される企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場環境、業者間競争、顧客ニーズの変化、新たな規制の導入など、当社グループを取り巻く事業環境は刻々と変化しております。当社グループでは、こうした環境変化に積極的に対応し、事業基盤を一層拡大していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

①財務基盤の強化（債務超過の解消）

当社グループは、当連結会計年度において61億84百万円の当期純損失を計上した結果、42億3百万円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、親会社である株式会社 I Sホールディングスによる継続的な経営支援を受けております。また、連結子会社ひまわり証券株式会社の自己資本規制比率も法令の基準を上回っており、現状において営業活動に支障はありません。しかしながら、信用力の低下や風評等による顧客及び取引先への影響も想定され、今後の事業活動に支障が生じる可能性も考えられるため、一刻も早く財務内容の改善を図り、かかる状況を脱することが必要であると認識しております。

当社グループでは、大幅なコスト削減策を実施し、平成25年3月期には黒字化が見込める状況となっております。加えて、親会社である株式会社 I Sホールディングスとともに当社の資本増強について検討中ではありますが、早急その具現化を図ってまいります。

② 継続的な競争力の確保

当社グループの中核業務である外国為替証拠金取引では、市場の成熟化とレバレッジ規制の導入などにより取引仕様の均質化が進む中、同業他社との差別化を図り、継続的に競争力を確保していくことが重要であると認識しております。こうした観点から当社グループでは、新サービスの投入や商品性の見直しを図ってまいりましたが、今後も先進的で独自性の高いサービスをスピーディに提供し、他社との差別化と競争力の確保に努めてまいります。

③ 立替金債権の回収

平成23年3月に発生した東日本大震災後の国内株式相場の急落等に伴い発生した株価指数先物・オプション取引における顧客の決済損に対する多額の不足金(立替金)について、その早期の回収が重要な課題であると認識しております。当社では、引き続き、弁護士の指導のもと法的措置も活用し早期の債権回収に努めてまいります。

④ 人員構成に対応した事業体制の確立

当社グループでは、平成24年3月期において大幅な人員削減を実施いたしましたが、少人数においても競争力を発揮できる業務体制の確立が必要であると認識しております。当社グループでは、取引システムの統合やサービス見直しを行い業務の簡素化を図るとともに、情報システム管理や人事関連業務の外部委託等を進めてまいりましたが、今後とも業務効率の向上と付加価値化を進めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
トレーディング商品	23,581	—
現金及び預金	2,899,104	2,574,156
預託金	21,168,830	16,779,587
信用取引資産	243,606	—
信用取引貸付金	227,757	—
信用取引借証券担保金	15,849	—
短期差入保証金	1,163,945	729,262
支払差金勘定	8,322	—
立替金	2,515,613	69,039
外国為替勘定	2,673,826	2,781,096
その他	336,511	208,759
貸倒引当金	△20,291	△20,062
流動資産合計	31,013,052	23,121,840
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	67,552	17,704
建物	119,430	119,430
減価償却累計額	△49,942	△99,790
減損損失累計額	△1,935	△1,935
器具及び備品(純額)	130,137	7,192
器具及び備品	701,727	485,096
減価償却累計額	△569,837	△422,676
減損損失累計額	△1,752	△55,227
リース資産(純額)	83,911	861
リース資産	91,361	91,361
減価償却累計額	△7,449	△24,238
減損損失累計額	—	△66,260
有形固定資産合計	281,600	25,759
無形固定資産		
リース資産	331,164	4,157
その他	165,251	4,330
無形固定資産合計	496,416	8,488
投資その他の資産		
投資有価証券	64,706	10,309
長期未収債権	5,746,429	6,302,700
その他	552,545	414,692
貸倒引当金	△3,298,548	△6,430,664
投資その他の資産合計	3,065,133	297,037
固定資産合計	3,843,150	331,285
資産合計	34,856,202	23,453,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	577	—
トレーディング商品	6,462	—
受取差金勘定	407	66
信用取引負債	243,606	—
信用取引借入金	227,757	—
信用取引貸証券受入金	15,849	—
預り金	616,320	9,243
受入保証金	1,944,257	565,438
外国為替受入証拠金	20,899,950	18,694,154
短期借入金	8,979,348	6,817,455
リース債務	159,635	149,247
未払法人税等	21,075	24,071
その他	390,109	967,720
流動負債合計	33,261,751	27,227,396
固定負債		
長期借入金	—	50,000
長期未払金	—	212,792
リース債務	263,713	68,276
繰延税金負債	132	39
退職給付引当金	485,299	23,934
固定負債合計	749,145	355,042
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	73,841	73,862
商品取引責任準備金	14	28
特別法上の準備金合計	73,855	73,890
負債合計	34,084,753	27,656,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,460,000	4,060,000
資本剰余金	740,419	1,340,419
利益剰余金	△3,222,417	△9,407,067
自己株式	△194,651	△194,651
株主資本合計	783,350	△4,201,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,900	△1,904
その他の包括利益累計額合計	△11,900	△1,904
純資産合計	771,449	△4,203,203
負債純資産合計	34,856,202	23,453,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,660,047	29,993
トレーディング損益	4,288,248	2,645,653
金融収益	36,401	913
その他	167,558	13,525
営業収益合計	6,152,255	2,690,086
金融費用	71,105	305,685
純営業収益	6,081,149	2,384,401
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,703,251	841,643
人件費	1,547,755	758,691
不動産関係費	211,409	157,655
事務費	151,660	108,392
電算機費	2,029,640	1,246,745
減価償却費	439,997	259,497
租税公課	54,376	49,458
貸倒引当金繰入額	10,786	3,256,595
貸倒損失	—	118,603
その他	493,373	447,989
販売費及び一般管理費合計	6,642,251	7,245,273
営業損失(△)	△561,102	△4,860,871
営業外収益		
受取利息	14,407	8,407
保険金等収入	—	3,171
法人税等還付加算金	3,812	—
その他	4,106	4,841
営業外収益合計	22,326	16,419
営業外費用		
株式交付費	8,570	72,802
貸倒引当金繰入額	5,453	—
休止固定資産関係費用	—	21,321
その他	1,529	48
営業外費用合計	15,553	94,172
経常損失(△)	△554,328	△4,938,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	262,189	1,233
退職給付制度終了益	—	56,761
退職給付引当金戻入額	—	19,146
その他	14,525	—
特別利益合計	276,714	77,141
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	11,746	20
商品取引責任準備金繰入額	14	13
貸倒引当金繰入額	2,790,469	—
投資有価証券売却損	—	29,767
減損損失	158,350	506,498
退職特別加算金	—	190,806
システム契約解約損	—	548,211
強制決済に伴う取引損失	372,656	—
その他	74,680	52,879
特別損失合計	3,407,918	1,328,197
税金等調整前当期純損失(△)	△3,685,533	△6,189,679
法人税、住民税及び事業税	11,753	3,267
法人税等調整額	372,221	△8,297
法人税等合計	383,974	△5,029
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,069,507	△6,184,650
当期純損失(△)	△4,069,507	△6,184,650

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,069,507	△6,184,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,921	9,996
その他の包括利益合計	△15,921	9,996
包括利益	△4,085,429	△6,174,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,085,429	△6,174,653
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,460,000	3,460,000
当期変動額		
新株の発行	—	600,000
当期変動額合計	—	600,000
当期末残高	3,460,000	4,060,000
資本剰余金		
当期首残高	740,419	740,419
当期変動額		
新株の発行	—	600,000
当期変動額合計	—	600,000
当期末残高	740,419	1,340,419
利益剰余金		
当期首残高	847,090	△3,222,417
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,069,507	△6,184,650
当期変動額合計	△4,069,507	△6,184,650
当期末残高	△3,222,417	△9,407,067
自己株式		
当期首残高	△194,643	△194,651
当期変動額		
自己株式の取得	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	△194,651	△194,651
株主資本合計		
当期首残高	4,852,866	783,350
当期変動額		
新株の発行	—	1,200,000
当期純損失(△)	△4,069,507	△6,184,650
自己株式の取得	△7	—
当期変動額合計	△4,069,515	△4,984,650
当期末残高	783,350	△4,201,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	4,021	△11,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,921	9,996
当期変動額合計	△15,921	9,996
当期末残高	△11,900	△1,904
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,021	△11,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,921	9,996
当期変動額合計	△15,921	9,996
当期末残高	△11,900	△1,904
純資産合計		
当期首残高	4,856,887	771,449
当期変動額		
新株の発行	—	1,200,000
当期純損失(△)	△4,069,507	△6,184,650
自己株式の取得	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,921	9,996
当期変動額合計	△4,085,437	△4,974,653
当期末残高	771,449	△4,203,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,685,533	△6,189,679
減価償却費	439,997	276,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,803,522	3,131,886
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,496	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,892	△461,365
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	11,746	20
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	13
受取利息及び受取配当金	△14,668	△8,551
支払利息	48,959	305,560
為替差損益 (△は益)	7,003	△4,854
株式交付費	8,570	72,802
固定資産除却損	21,344	43,176
減損損失	158,350	506,498
投資有価証券売却損益 (△は益)	△262,189	29,767
投資有価証券評価損益 (△は益)	289	—
退職特別加算金	—	190,806
損害賠償損失	4,000	—
役員退職慰労金	44,000	—
合併関連費用	3,036	—
商品取引責任準備預託金の増減額 (△は増加)	—	△16
預託金の増減額 (△は増加)	△780	△10,861
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	10,689,232	434,682
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△11,026	2,548,588
外国為替取引顧客区分管理信託の増減額 (△は増加)	△956,810	1,851,515
商品委託者保護基金預託の増減額 (△は増加)	△10,000	—
立替金の増減額 (△は増加)	△2,515,481	2,446,574
長期未収債権の増減額 (△は増加)	△5,521,013	△556,270
外国為替受入証拠金の増減額 (△は減少)	1,359,419	△2,205,796
外国為替勘定の増減額 (△は増加)	△305,765	△107,269
受入保証金の増減額 (△は減少)	△10,029,125	△1,378,819
預り金の増減額 (△は減少)	△183,932	△607,076
支払差金勘定の増減額 (△は増加)	216,853	8,322
受取差金勘定の増減額 (△は減少)	—	△341
その他	324,490	912,234
小計	△7,337,114	1,228,103
利息及び配当金の受取額	21,549	5,295
利息の支払額	△64,432	△299,829
法人税等の支払額	△9,474	△6,579
法人税等の還付額	104,156	79
退職特別加算金の支払額	—	△72,975
損害賠償金の支払額	△4,000	—
役員退職慰労金の支払額	△44,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,333,314	854,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保提供預金の増減額(△は増加)	△863,730	△653,269
有形固定資産の取得による支出	△46,588	△2,487
有形固定資産の売却による収入	7,142	—
無形固定資産の取得による支出	△48,486	△25,616
長期前払費用の取得による支出	△62,993	△7,500
投資有価証券の取得による支出	△70,177	—
投資有価証券の売却による収入	327,566	40,302
貸付けによる支出	△6,200	△4,500
貸付金の回収による収入	2,786	12,779
その他	△1,734	△5,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,416	△645,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	48,588,974	6,600,000
短期借入金の返済による支出	△40,659,626	△8,761,893
長期借入れによる収入	—	50,000
株式の発行による収入	—	1,200,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	—	△889
増資による支出	—	△72,802
リース債務の返済による支出	△141,200	△205,907
その他	△8,969	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,779,177	△1,191,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,003	4,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△323,556	△978,234
現金及び現金同等物の期首残高	2,244,919	1,921,363
現金及び現金同等物の期末残高	1,921,363	943,128

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成23年3月期において、東日本大震災後の日経平均株価の急落により発生した株価指数先物・オプション取引顧客の決済損に対する不足金（立替金）に対する貸倒引当金繰入額27億90百万円を特別損失に計上したことなどから40億69百万円の連結当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度においては、立替金等に対する貸倒引当金の追加計上、さらにはFX取引システム変更に伴う固定資産減損損失やシステム契約解約損などを特別損失に計上したことから61億84百万円の連結当期純損失を計上しております。当社では平成23年12月に株式会社ISホールディングスを割当先とする12億円の第三者割当増資を実施したものの、当連結会計年度末において42億3百万円の債務超過の状態となっております。これに伴い当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの経営状態については、以下のような要因により改善していく見込みであります。

① 早期の黒字化の実現

当社グループでは、当連結会計年度において人員の大幅削減や取引システムの変更などの営業費用の削減策を推し進めてまいりました。この結果、営業費用は従前に比べて大幅に減少しており、平成25年3月期の早い時期に黒字化を達成できるものと考えております。

② ひまわり証券株式会社の財務の健全性

連結財務諸表上は債務超過となっているものの、連結子会社であるひまわり証券株式会社の平成24年3月末現在の純資産額は25億24百万円であり、資産超過の状態にあります。また、ひまわり証券株式会社の平成24年3月末現在の自己資本規制比率は約180%となっており、金融商品取引法により第1種金融商品取引業者が維持することを義務付けられている120%を上回っております。業績の改善に加えて、営業費用の減少に伴って自己資本規制比率の算定の際の分母にあたるリスク相当額の大部分を占める基礎的リスク相当額が逡減していくため、今後、自己資本規制比率は継続的に向上していくものと見込んでおります。

③ 主力取引銀行による支援の継続

主力取引銀行から受けている融資は短期の借入となっておりますが、当社では主力取引銀行に継続的な支援を要請しており、主力取引銀行からは今後も融資の継続方針を表明していただいております。また、主力銀行からの支援の一環として、平成24年4月から当該融資の借入金利の引き下げ（変更前：年利4.000%、変更後：年利1.475%）が実施されております。

④ 資本政策の検討

債務超過の状態を早期に解消するためには、業績改善による黒字化の達成に加えて、抜本的な資本増強が必要であると考えております。そのため、現在、親会社の株式会社ISホールディングスとともに抜本的な資本政策に関する検討を行っております。

しかしながら、債務超過の解消策の柱となる資本政策に関しては、各種手法等を検討中であり、具体的な決定には至っていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計上の見積りの変更

当連結会計年度において、近日中に本社移転をする可能性が出てまいりました。これにより、本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として資産除去債務について、合理的な見積りが可能になったため、見積額の変更を行っております。また、当社が保有する附属設備は従来、耐用年数を10～15年として減価償却を行ってきましたが、耐用年数を移転予定日までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は38百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ増加しております。

追加情報

(1)当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2)当連結会計年度より当社及び連結子会社1社は、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。これは希望退職者募集等の人員削減策の実施に伴い大量の退職者が発生し原則法では合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったためであります。なお、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異について一括処理を行い、退職給付引当金戻入額19百万円、大量退職に伴う退職給付制度終了益56百万円を計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引法に基づき、外国為替取引及び有価証券取引を中心として、顧客に対して総合的な資産運用サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「外国為替取引関連事業」及び「有価証券関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

2「外国為替取引関連事業」は、店頭外国為替証拠金取引を中心とした外国為替業務を行っております。「有価証券関連事業」はCFD取引を中心とした証券取引業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報、報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

単位(千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	外国為替取 引関連事業	有価証券関 連事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	4,303,492	1,847,004	6,150,497	1,758	6,152,255	—	6,152,255
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,303,492	1,847,004	6,150,497	1,758	6,152,255	—	6,152,255
セグメント利益又はセグメント損失(△)	530,023	△528,688	1,335	△15,399	△14,064	△547,037	△561,102
セグメント資産(注4)	24,274,886	9,870,982	34,145,868	85,334	34,231,202	625,000	34,856,202
その他の項目							
減価償却費(注5,6)	273,553	155,822	429,376	300	429,676	10,321	439,997
減損損失	16,241	142,109	158,350	—	158,350	—	158,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注5,7)	83,535	138,469	222,005	1,500	223,505	70	223,575

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品取引関連事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△547,037千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

- 4 セグメント資産の調整額625,000千円の主なものは、当社に係る資産、子会社の余資運用資金及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び償却額が含まれておりません。
- 6 減価償却費の調整額10,321千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70千円は、本社の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度につきましては、CFD取引を除く証券業務及び大証FXから撤退し、外国為替取引関連事業の営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦以外の外部顧客への売上高(営業収益)がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(営業収益)のうち、連結損益計算書の売上高(営業収益)の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報を記載していないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦以外の外部顧客への売上高(営業収益)がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(営業収益)のうち、連結損益計算書の売上高(営業収益)の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

セグメント情報を記載していないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	110円69銭	1株当たり純資産額	△215円88銭
1株当たり当期純損失	583円89銭	1株当たり当期純損失	567円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	771,449	△4,203,203
普通株式に係る純資産額(千円)	771,449	△4,203,203
普通株式の発行済株式数(株)	7,350,000	19,850,000
普通株式の自己株式数(株)	380,301	380,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,969,699	19,469,699

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	4,069,507	6,184,650
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,069,507	6,184,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,969,704	10,897,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。